



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月5日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社
 コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理・監査担当
 兼経営管理本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	44,266	0.1	531	47.6	576	43.3	476	10.1
29年2月期第1四半期	44,297	4.2	1,013	196.3	1,017	193.6	529	

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 436百万円 (14.7%) 29年2月期第1四半期 511百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	15.06	15.02
29年2月期第1四半期	16.77	16.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	50,093	17,890	35.5
29年2月期	49,160	17,879	36.1

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 17,773百万円 29年2月期 17,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期				14.00	14.00
30年2月期					
30年2月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,600	1.8	2,140	5.1	2,140	4.8	1,130	7.3	35.76
通期	182,300	2.8	4,400	7.7	4,430	6.7	2,100	3.2	66.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	31,734,623 株	29年2月期	31,734,623 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	113,282 株	29年2月期	134,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	31,614,241 株	29年2月期1Q	31,589,541 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

I. 経営環境

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府による経済政策や金融政策等による企業業績の改善、良好な雇用状況が下支えとなり、緩やかな回復基調が継続しました。また、世界経済においては、先進国経済の回復に伴い、新興国経済の持ち直しが見込まれる一方、米欧の政治情勢や朝鮮半島情勢等の懸念もあり、先行き不透明な状況は依然として続いております。

当社が属する食品小売業界においては、少子高齢化や女性の社会進出等を背景に、同業種のみならず、異業種異業態との激しい競争状態が継続しております。また、採用環境の悪化による人手不足に加え、原材料や製造等にかかるコスト上昇を起因とする物価上昇も消費に影響を及ぼし、経営を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

II. 当連結累計期間の取り組み

当社は、創業70周年を迎え、さらにお客さまにご支持いただけるよう、「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を目指しています。そして、本年度をスタート年度とする新中期3ヵ年計画を策定し、中部圏のナンバーワンのスーパーマーケットとなるべく、さらなる成長に向けた施策を推進しております。

本年度方針としては、「営業力の強化」「商品力の強化」「開発力の強化」「ダイバーシティ経営の推進」を掲げ、各取り組みを進めております。

営業力の強化として、新規出店は2017年3月に「マックスバリュ志段味店」(名古屋市守山区)を開店しました。既存店の改装は5店舗にて実施し、設備・什器の更新の他、商圈特性やお客さまのニーズの変化に合わせた品揃え・売場づくりを行いました。

さらに、創業70周年記念企画として「創業70周年記念セール」を毎月実施し、創業記念商品の販売等に取り組みとともに、現金ポイントカード「WAONポイントカード」やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用した販売促進企画も実施しました。また、店舗従業員が中心となり地域の行事や特性に合わせた商品の品揃えを実施することで、買上点数の増加につなげております。

商品力の強化においては、生鮮及び惣菜部門の売上構成比の向上に取り組み、産地直送商品の拡大や商品の改廃、「オーガニック野菜」「サラダ」「オードブル」等高付加価値商品の拡充を行いました。また、「牛肉のオーダーカット」「鉄板焼」等、提供方法の改善にも取り組みました。特に惣菜部門では、連結子会社のデリカ食品株式会社と連携した商品開発を継続して推進しました。一方、健康・美容に配慮した商品や市場で伸長している商品群の品揃えを強化するとともに、毎日お買得にお求めいただける商品の販売拡大に努めました。

連結子会社につきましては、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司、デリカ食品株式会社ともに概ね計画どおり推移しました。

以上の取り組みを行いました。消費環境及び競争環境の悪化が影響し、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高とその他の営業収入の合計)は442億66百万円(前年同期比0.1%減)となりました。営業利益は5億31百万円(前年同期比47.6%減)、経常利益5億76百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し、500億93百万円となりました。増減の主な内訳は、商品が3億34百万円、現金及び預金が1億92百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し、322億3百万円となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が11億17百万円減少、買掛金が17億71百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、178億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2017年4月12日の「平成29年2月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	2,793
売掛金	212	321
商品	4,060	4,395
繰延税金資産	453	438
関係会社短期貸付金	6,500	6,600
その他	5,016	5,154
流動資産合計	18,843	19,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,279	13,378
機械装置及び運搬具(純額)	134	129
土地	5,804	5,784
建設仮勘定	139	75
その他(純額)	2,369	2,498
有形固定資産合計	21,726	21,865
無形固定資産		
のれん	181	171
その他	172	169
無形固定資産合計	354	340
投資その他の資産		
投資有価証券	559	530
繰延税金資産	2,318	2,351
差入保証金	4,606	4,556
その他	867	860
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	8,236	8,183
固定資産合計	30,316	30,390
資産合計	49,160	50,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213	15,984
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,461
未払金及び未払費用	3,952	3,984
未払法人税等	1,441	323
未払消費税等	509	500
賞与引当金	765	1,084
役員業績報酬引当金	50	11
店舗閉鎖損失引当金	0	0
設備関係支払手形	635	939
その他	938	1,236
流動負債合計	24,411	25,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
固定負債		
長期借入金	1,371	1,269
店舗閉鎖損失引当金	20	20
その他の引当金	6	6
退職給付に係る負債	159	143
長期預り保証金	3,140	3,104
資産除去債務	1,580	1,594
その他	590	536
固定負債合計	6,869	6,675
負債合計	31,281	32,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,430	7,425
利益剰余金	6,681	6,714
自己株式	△143	△120
株主資本合計	17,919	17,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	12
為替換算調整勘定	45	36
退職給付に係る調整累計額	△253	△246
その他の包括利益累計額合計	△175	△197
新株予約権	79	78
非支配株主持分	56	38
純資産合計	17,879	17,890
負債純資産合計	49,160	50,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	43,166	43,123
売上原価	32,073	32,156
売上総利益	11,092	10,966
その他の営業収入	1,130	1,143
営業総利益	12,223	12,109
販売費及び一般管理費	11,209	11,578
営業利益	1,013	531
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	1	2
違約金収入	1	21
貸倒引当金戻入額	7	0
受取保険金	2	14
その他	12	15
営業外収益合計	30	60
営業外費用		
支払利息	13	10
為替差損	10	2
その他	1	2
営業外費用合計	25	15
経常利益	1,017	576
特別利益		
受取保険金	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
減損損失	-	28
特別損失合計	-	28
税金等調整前四半期純利益	1,017	589
法人税、住民税及び事業税	442	140
法人税等調整額	75	△12
法人税等合計	518	128
四半期純利益	499	461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	476

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	499	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△20
為替換算調整勘定	△2	△12
退職給付に係る調整額	1	7
その他の包括利益合計	12	△24
四半期包括利益	511	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545	454
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

特別利益に計上している受取保険金は、前期に特別損失で計上した店舗復旧費用に係るものであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。